

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

V 合理化反対闘争

3 臨時行政調査会第一次答申をめぐる組合側の見解

八〇年三月の発足いらい、行政改革を審議してきた臨時行政調査会は、その内容を来年度予算に反映させるべく、第I専門部会中間報告、第I特別部会報告、第II特別部会報告の提示、検討をへて、八一年七月一〇日、第一次答申をおこなった(本年鑑第一部-IV「合理化の現状と労働災害・職業病」、第三部-I「政府の労働政策」参照)。同答申に至る過程で、組合側は、それぞれの立場に立ちつつ、みずからの意見の反映をはかるため、折にふれ、見解の提示、はたらきかけ、批判をおこなってきた。ここでは、紙数の関係で、同答申をめぐる組合側の諸見解を紹介するにとどめる。

第二臨調答申にたいし、労働界・財界はそれぞれ声明、談話を発表した。このなかで、同盟などで構成する行革推進国民会議が「大筋で評価できる」としたのにたいし、総評は総論・結論への批判は避けつつも「各論は単なる財政節減策だ」との指摘をおこない、両組織の見解は異なっている。また、官公労では公務員共闘、公労協が人員削減・給与抑制を「不当な攻撃、暴挙」であるとして対決姿勢を鮮明にした。全官公は「一律削減は問題だ」とするにとどめ、「反体制的官公労働運動によるモラルの低下」などへの対応を求めている。

財界では大槻日経連会長が答申の実行を強く要望。また、財界主要団体トップによる五人委員会も答申を高く評価し、実行にともなう国民の一時的負担は「甘受すべきだ」としている。

総評

第二臨調に丸山副議長(自治労委員長)を送りこみ、「国民的立場からの行政改革」を主張してきた総評は答申の当日、「第一次答申に対する見解」を発表した。そのなかで、答申が総論では「国民的立場からの行政改革」をいいながら、各論は「単なる財政節減策」に終わっていることを批判。とくに医療や福祉、教育などが犠牲にされる一方で、防衛費が実質的に抑制の対象から外されていることを指摘し、「トータルでみて政治は改善されたとはいえない」との結論を下している。

【第一次答申に対する総評見解】

一、総評は臨調発足以来一貫して国民的立場からの行政改革を主張してきた。

高成長時代のつぎはぎの肥大化した行政や不効率など改められるべき点も多いし、高齢化社会の到来など将来の日本のあり方を展望するならば、新たな行政の需要にも対応しなければならないからである。

二、本日の臨調の第一次答申をみるに、総論および結論(理念と政策課題、今後の検討課題)は、そのような問題意識に支えられてはいるが、各論(具体的な課題と提言)になると、行政的検討は素通りして、単なる財政節減策となっており、大蔵省の来年度予算のシーリングを事実上裏うちするというものになっている。

三、具体例でみれば、医療面では老人医療の有料化が進み、高額医療費自己負担限度の上げは、社会保険の原理を大きく歪め、病人をかかえる家庭では深刻な生活低下を引きおこす。児童手当は、児童憲章の精神から大きく性格をかえ、生活保護的性格のものとなるであろう。

保育所が「全体として抑制」されることは、今でも問題のおきている無認可保育所など、婦人の社会進出にともなうマイナスの影響を大きくすることになる。

教育問題でも、四〇人学級の延期や教科書無償給付制度の廃止は憲法の精神を失わせることになるであろう。育英資金の改悪は貧しい者への負担増をもたらす。

このように、答申が実現されれば、予算のゼロシーリングと相まって、福祉のミニマムが大きく歪められることになるだろう。

これに対して防衛費は、世論の圧力もあって「極力抑制」の文字は入ったものの、防衛「計画」が抑制の対象から外され、ますます聖域化したことはあらそえない。

また大型プロジェクトは、財政悪化の大きな原因であるにもかかわらず、財界の圧力できわめて微温的な表現にとどまっている。

四、以上のようにみてくると、勤労大衆にとっては、国家財政が減る分だけ地方や個人負担の方にふりかえられ、福祉のミニマムが崩れ、トータルでみて政治が改善されたとはいえない。

また公務員にとっては、労働基本権問題にまったくふれることなしに、定員や給与の削減を一方的に強いられることは許しがたいものである。

五、総評は、今後の臨時行政調査会が、総論の理念に立って、民主化、分権化、公平・効率化など、本来の行政の改革に取り組むよう強く要望するものである。

行政改革推進国民運動会議

同盟、政策推進労組会議などにつくっている行政改革推進国民運動会議(会長・磯村英一)は、第一次答申を「大筋として評価できる」とし、「その実行を期すよう」「強く求めていく」との見解を打ち出した。内容は以下のとおり。

〔臨時行政調査会第一次答申にたいする態度〕

一、本日、臨時行政調査会が示した答申は、社会福祉関係への配慮がまだ不十分であること、また不公平税制の是正や、立法府・司法府の改革が抽象的表現にとどまる等いくつかの問題点を残しているが、行政改革推進国民運動会議の提言からみて、大筋として評価できる。

二、今後は、政府、国会の場に舞台が移されるが、内閣はもとより、与野党を問わず臨調答申を積極的に受けとめ、その実行を期すよう、われわれは強く求めていくものである。

あわせ、幅広く国民世論を喚起し、その推進に向け一層の合意形成につとめるべきである。

三、われわれは、この答申が増税によらない財政再建、簡素で効率的な政府の実現に端緒を開き、活力ある福祉社会の展望を切りひらくものと確信している。

四、最後に、短期間のうちにまとめあげた臨調委員、専門委員の努力に対し敬意を表するとともに、今後、今回の積み残された課題も含め、八〇年代を見通した抜本的な行政改革案策定のため、十分な審議を期待するものである。

行政改革推進国民運動会議は、金杉臨調委員、山田専門委員を通じて、今後とも積極的に意見反映をしていく。

総評・公労協、公務員共闘と同盟・全官公

公労協、公務員共闘と全官公の声明骨子は、つぎのとおり。総評、行革推進会議と比べ「当事者」と

してニュアンスはかなり異なっている。

【公労協声明骨子】

答申の内容は増税なき財政再建のみを強調し、国民生活にとって改善となる施策は何一つないばかりか、犠牲と負担を押しつけるものだ。また、公務員労働者に対する賃金の抑制などは、不当なる新たな攻撃である。

われわれは国民生活の改善をめざす民主的行政改革を進めるものであるが、本日発表されたような行政改革には断固として対決せざるを得ないことを明らかにする。

【公務員共闘声明骨子】

答申内容は、増税なき予算編成という政府方針に追随した財界主導によるものだ。本来、行政改革は国民生活を守る立場で、民主的行財政の確立をはかるべきものであるが、今次答申は赤字財政の責任を勤労国民に転嫁したものとして批判せざるを得ない。

とくに、公務員の定員削減、賃金抑制策を打ち出していることに強い反対の意思を表明するものである。労働基本権が制約され、その代償措置としての賃金制度に介入しようとする暴挙を許すことはできない。

【全官公声明骨子】

大幅な赤字と化した国家財政をはじめ、今日をもたらした政治行政の原因の究明と分析、その評価と責任などに一切の追求をみることなく、ただ当面の事態の打開のため、国と地方、官業と民業のそれぞれの事務・役割の分担、特殊法人などのあり方など、高度成長期に必要にして、拡大化した行政の一律あるいは数量的削減や、厳しい諸権利の制約下に働く官公労働者の労働条件の一方的な切り下げに、その対象が求められてはならない。

今回の行革において「官僚の障壁」「行政の金と権力にからむゆ着構造」を打破し、反体制的な官公労働運動によってもたらされた官公労働者のモラルの低下、職場荒廃を克服し信賞必罰により、活力ある明るい職場の樹立を求めるべきである。

統一労組懇

最後に統一労組懇の見解を紹介しておこう。同見解は、今回の答申を「財界、大企業本位の立場を貫いた反動的な答申」だとし、きびしい批判を提起している。

【統一労組懇の見解】

第二次臨時行政調査会は七月一〇日、鈴木首相に、緊急に取り組むべき行政改革の方策などの第一次答申を提出した。

統一労組懇はこれまでも、行政改革は、公正かつ民主的効率的な国民本位の行政を実現するためのものでなければならぬと主張してきた。

そしてそのためには、軍事公安警察、大企業奉仕部門を縮小し、福祉、教育、国民サービス部門を充実強化すること、行政と独占資本、大企業との金権、腐敗、汚職の汚いゆ着をたち切り、真に国民の利益を守るために機能する改革をはかるとともに、民主的公務員制度の確立をめざすことが必要であることを指摘してきた。

だが今回の答申は、国民本位のものとは到底いい難く、軍事費、海外協力費、エネルギー対策費など総合安保体制推進のための行財政構造の転換をめざす、財界、大企業本位の立場を貫いている。

統一労組懇は、この反動的行政改革の答申に反対し、民主的行政改革をめざすとともに、「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」めざす国民的規模での大運動を推進することと結びつけてたたかいを強化するものである。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
